



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小川 憲洋
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 上野 基聖 (TEL) 03-5117-1124
配当支払開始予定日 一
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,852	14.7	9,593	14.5	1,837	213.0	2,236	148.3	2,685	70.2
	8,587	1.8	8,371	1.4	586	23.5	900	17.9	1,577	126.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,046百万円(-%) 2025年3月期第3四半期 △158百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 39.54	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	19.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 76,023	百万円 28,661	% 37.7	円 銭 422.01
2025年3月期	69,387	30,122	43.4	443.61

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 28,661百万円 2025年3月期 30,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 今後2年間については以下の通りの予定としています。

2026年3月期 中間配当 一円 期末配当 50円 (普通配当+特別配当 50円)

2027年3月期 中間配当 一円 期末配当 50円 (普通配当+特別配当 50円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年3月期3Q	73,877,569株	2025年3月期	73,877,569株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	5,961,246株	2025年3月期	5,975,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	67,911,171株	2025年3月期3Q	79,983,156株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2026年3月期3Qは2,266,725株、2025年3月期は2,281,228株、期中平均株式数は2026年3月期3Qは2,272,215株、2025年3月期3Qは2,805,036株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。

なお、「2. 配当の状況」の注に記載の通り2027年3月期までは、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株当たり50円をお支払いする方針です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書の四半期推移	10
(4) 自己資本規制比率	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな拡大が続きました。依然として米国政府の経済・通商政策の動向や中国経済の先行き、東欧・中東地域を中心とした地政学的リスク等、先行き不透明な状況が続いているますが、人工知能（A I）投資の本格化などが支えとなりました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初35,961.19円で始まりました。トランプ米大統領による相互関税の発表を受け、リスク回避姿勢が強まり、幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は4月7日に安値30,792.74円まで下落する場面がありました。その後は、適度な調整を交えながら徐々に持ち直し、下値を切り上げる展開となりました。9月以降、日経平均株価はA I市場の成長による半導体や関連需要の拡大期待、高市新政権の財政拡張的な経済政策や成長投資への期待等を背景に上昇し、11月4日に一時高値52,636.87円まで上昇する場面があり、12月末の日経平均株価は50,339.48円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初41,879.75米ドルで始まりました。年度前半は、トランプ米大統領による相互関税の発表を受け、リスク回避姿勢が強まり、4月7日に安値36,611.78米ドルを付けましたが、関税交渉進展に伴い株式市場は徐々に持ち直しました。年度後半は、雇用減速を受け米連邦準備理事会（F R B）が9月に利下げ再開を決定すると、好調な企業業績も背景に上昇基調を強めました。11月には政府機関閉鎖やA I銘柄の過熱警戒から上値の重い局面もありましたが、12月にかけてF R Bで3会合連続の利下げが実施され、12月12日に史上最高値48,886.86米ドルを付け、12月末のダウ工業株30種平均は48,063.29米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初23,217.11ポイントで始まりました。4月2日にトランプ米大統領による相互関税の発表を受け4月9日には安値19,260.21ポイントまで下落しました。その後は米中間で関税引き下げに合意したことや米国の利下げ再開、株式市場への資金流入などが追い風となり、ハンセン指数は10月2日に約4年ぶりの高値となる27,381.84ポイントまで上昇しました。10月末開催の米中首脳会議後は両国の緊張緩和や中国政府による政策への期待が高まりましたが、その後はA I銘柄の過熱などが懸念され、12月末のハンセン指数は25,630.54ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、投資信託の販売手数料、国内株委託手数料、中国株手数料、ソリューションビジネス関連収益が増加したため、営業収益は98億52百万円（前年同四半期比14.7%増）、経常利益は22億36百万円（前年同四半期比148.3%増）と増収増益になりました。また、投資有価証券売却益（特別利益）の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億85百万円（前年同四半期比70.2%増）と大幅な増益になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は80億71百万円（前年同四半期比24.2%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は6兆4,117億円（前年同四半期比21.8%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は7,113億円（前年同四半期比4.7%増）、外国株式委託売買代金は509億円（前年同四半期比23.8%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は34億3百万円（前年同四半期比24.7%増）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は主幹事案件があったため30百万円（前年同四半期比55.9%増）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が884億円（前年同四半期比34.8%増）に増加したため23億6百万円（前年同四半期比36.4%増）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が3,746億円（前年同四半期比9.9%増）に増加したため23億30百万円（前年同四半期比13.2%増）になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の減少等により株券等が10億4百万円（前年同四半期比24.7%減）、債券等が39百万円（前年同四半期比2.0%増）、為替の取次手数料の減少等によりその他が1億15百万円（前年同四半期比40.5%減）で合計11億60百万円（前年同四半期比26.0%減）になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取債券利子の増加等により5億36百万円（前年同四半期比19.9%増）、金融費用は支払利息の増加等により1億65百万円（前年同四半期比33.8%増）で差引金融収支は3億70百万円（前年同四半期比14.5%増）になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入額の増加に伴い人件費が38億97百万円（前年同四半期比3.0%増）と増加したもの、事務費が15億1百万円（前年同四半期比6.4%減）、取引関係費が9億31百万円（前年同四半期比7.8%減）と減少したため、合計で77億56百万円（前年同四半期比0.3%減）になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の増加等により4億16百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により17百万円（前年同四半期比0.3%増）で差引損益は3億99百万円（前年同四半期比27.3%増）になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により11億72百万円（前年同四半期比3.4%増）、特別損失は計上がなく（前年同四半期は1億59百万円）、差引損益は11億72百万円（前年同四半期比20.4%増）になりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

資産合計は760億23百万円と前連結会計年度末に比べ66億35百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が64億9百万円、信用取引貸付金が27億23百万円増加、顧客分別金信託が35億40百万円、投資有価証券が15億99百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は473億61百万円と前連結会計年度末に比べ80億96百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が118億14百万円増加、顧客からの預り金が40億78百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は286億61百万円と前連結会計年度末に比べ14億61百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が8億23百万円、その他有価証券評価差額金が4億78百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があると判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

(4) 繙続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,460	28,870
預託金	19,712	16,172
顧客分別金信託	19,709	16,169
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	330	1,079
商品有価証券等	330	1,079
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	623	1,181
信用取引資産	9,480	12,351
信用取引貸付金	9,272	11,995
信用取引借証券担保金	207	355
立替金	65	185
短期差入保証金	29	508
短期貸付金	30	27
未収収益	501	771
その他の流動資産	242	290
貸倒引当金	△2	△4
流動資産計	53,473	61,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,749	2,759
器具備品（純額）	1,004	1,011
土地	321	372
リース資産（純額）	1,416	1,370
無形固定資産	6	5
ソフトウエア	56	109
その他	49	103
投資その他の資産	6	6
投資有価証券	13,107	11,720
長期差入保証金	7,050	5,451
長期前払費用	1,714	1,707
退職給付に係る資産	30	8
繰延税金資産	4,172	4,300
その他	18	18
貸倒引当金	252	365
固定資産計	△131	△131
資産合計	15,913	14,590
	69,387	76,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	5
デリバティブ取引	—	5
信用取引負債	554	1,792
信用取引借入金	209	1,223
信用取引貸証券受入金	344	568
有価証券担保借入金	869	778
有価証券貸借取引受入金	869	778
預り金	20,891	28,626
顧客からの預り金	17,525	13,446
その他の預り金	3,365	15,179
受入保証金	1,422	2,229
短期借入金	6,550	3,850
1年内返済予定の長期借入金	—	4,000
リース債務	2	1
未払法人税等	199	358
賞与引当金	373	298
その他の流動負債	580	813
流動負債計	31,443	42,753
固定負債		
長期借入金	4,800	1,600
リース債務	5	3
繰延税金負債	2,479	2,451
役員株式給付引当金	48	58
資産除去債務	296	299
その他の固定負債	104	106
固定負債計	7,734	4,520
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86	86
特別法上の準備金計	86	86
負債合計	39,264	47,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	5,610	4,786
自己株式	△2,348	△2,346
株主資本合計	26,407	25,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,146	2,667
為替換算調整勘定	△75	△22
退職給付に係る調整累計額	645	431
その他の包括利益累計額合計	3,715	3,076
純資産合計	30,122	28,661
負債・純資産合計	69,387	76,023

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,497	8,071
委託手数料	2,729	3,403
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	19	30
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,690	2,306
その他の受入手数料	2,058	2,330
トレーディング損益	1,569	1,160
金融収益	447	536
その他の営業収益	73	84
営業収益計	<u>8,587</u>	<u>9,852</u>
金融費用		
その他の営業費用	91	92
純営業収益	<u>8,371</u>	<u>9,593</u>
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,010	931
人件費	3,782	3,897
不動産関係費	983	952
事務費	1,605	1,501
減価償却費	108	175
租税公課	175	195
貸倒引当金繰入れ	△0	2
その他	120	100
販売費・一般管理費計	<u>7,785</u>	<u>7,756</u>
営業利益		
営業外収益		
投資有価証券配当金	259	194
投資事業組合運用益	25	169
その他	45	52
営業外収益計	<u>330</u>	<u>416</u>
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	9	15
売買差損金	0	0
為替差損	5	—
その他	1	1
営業外費用計	<u>17</u>	<u>17</u>
経常利益		
	<u>900</u>	<u>2,236</u>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,130	1,154
ゴルフ会員権売却益	3	—
固定資産売却益	—	17
特別利益計	1,133	1,172
特別損失		
アドバイザリー費用	150	—
事務所閉鎖損失	9	—
特別損失計	159	—
税金等調整前四半期純利益	1,873	3,408
法人税、住民税及び事業税	135	432
法人税等調整額	160	290
法人税等合計	296	723
四半期純利益	1,577	2,685
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,577	2,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,610	△478
為替換算調整勘定	61	52
退職給付に係る調整額	△187	△213
その他の包括利益合計	△1,736	△639
四半期包括利益	△158	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158	2,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	152百万円	225百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	2,729	3,403	24.7	3,612
(株券)	(2,678)	(3,351)	(25.1)	(3,545)
(受益証券)	(51)	(52)	(2.4)	(67)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	19	30	55.9	23
(株券)	(12)	(24)	(95.3)	(15)
(債券)	(6)	(5)	(△16.3)	(8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,690	2,306	36.4	2,195
その他の受入手数料	2,058	2,330	13.2	2,743
合計	6,497	8,071	24.2	8,575

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	2,727	3,410	25.0	3,608
債券	9	8	△9.4	12
受益証券	3,591	4,394	22.3	4,739
その他	167	257	53.3	215
合計	6,497	8,071	24.2	8,575

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	1,335	1,004	△24.7	1,676
債券等	38	39	2.0	40
その他	195	115	△40.5	249
合計	1,569	1,160	△26.0	1,967

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 2024. 10. 1 2024. 12. 31	前第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	当第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	当第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	当第3四半期 2025. 10. 1 2025. 12. 31
営業収益	3,029	2,702	2,816	3,388	3,647
受入手数料	2,241	2,077	2,319	2,697	3,055
委託手数料	935	883	875	1,110	1,417
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11	3	16	3	10
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	599	505	736	778	791
その他の受入手数料	695	685	689	805	835
トレーディング損益	647	398	332	409	418
金融収益	114	199	131	257	147
その他の営業収益	26	26	34	23	26
金融費用	49	55	54	56	54
その他の営業費用	29	23	28	31	32
純営業収益	2,950	2,623	2,733	3,299	3,560
販売費・一般管理費	2,597	2,516	2,589	2,556	2,610
取引関係費	335	351	303	325	301
人件費	1,257	1,171	1,266	1,281	1,349
不動産関係費	328	343	332	294	325
事務費	545	510	535	488	478
減価償却費	39	47	51	64	58
租税公課	55	62	56	73	66
貸倒引当金繰入れ	△0	0	△0	0	1
その他	34	29	43	27	29
営業利益	353	107	143	743	950
営業外収益	121	46	134	33	247
営業外費用	12	16	10	0	6
経常利益	462	136	268	776	1,191
特別利益	3	1,117	253	566	352
投資有価証券売却益	—	1,117	235	566	352
固定資産売却益	—	—	17	—	—
ゴルフ会員権売却益	3	—	—	—	—
特別損失	150	178	—	—	—
減損損失	—	28	—	—	—
アドバイザリー費用	150	150	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	316	1,075	521	1,343	1,543
法人税等	157	△0	161	221	340
法人税、住民税及び事業税	△0	139	14	232	185
法人税等調整額	158	△139	147	△11	154
四半期純利益	158	1,075	360	1,121	1,203
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	1,075	360	1,121	1,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	25,492	25,752	23,054
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	4,374	2,667	3,146
	金融商品取引責任準備金等	86	86	86
	一般貸倒引当金	2	4	2
	計 (B)	4,464	2,759	3,235
控除資産	(C)	10,250	10,918	10,362
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	19,705	17,592	15,928
リスク相当額	市場リスク相当額	1,294	777	986
	取引先リスク相当額	522	623	446
	基礎的リスク相当額	2,620	2,491	2,602
	計 (E)	4,437	3,892	4,035
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	444.0	451.9	394.7